

教授 堀井 亮 HORII, Ryo

研究領域：経済成長理論、応用マクロ経済学
所属部門：政策研究部門



【研究の概要】

私の専門は経済成長の理論研究とその応用です。具体的には、経済成長がどのようなメカニズムで起こるのか（あるいは起こらないのか）や、環境・人口動態・金融などの要因とどのような関係にあるのかなどを研究しています。

経済成長とは、一人当たり実質所得（実質GDP）が持続的に上昇することを意味します。現在、最大の経済規模を持つアメリカ合衆国を例に挙げると、第2次産業革命のあった19世紀中頃から百数十年にわたり、年率平均約2パーセントで持続的に一人当たり実質所得は上昇してきました。このような成長がなぜ可能であったかを解明することが経済成長理論の目的の一つです。工場や設備のような物的資本の蓄積は経済成長の要因の一つですが、それだけでは長期の成長を説明できません。そのため私の研究では、新しい技術の開発や、それら技術への知識・ノウハウの蓄積、さらには教育による人的資本の蓄積に注目し、これらの開発・蓄積がどのようなメカニズムで発生するか、様々な政策や制度が長期の経済成長率や経済成長パターンにどのような影響を与えるか等を分析しています。

アメリカ合衆国の経済成長は、短期の経済変動を取り除けば極めて安定的でしたが、世界を見れば必ずしもすべての国が順調に成長しているわけではありません。現在、先進国と発展途上国の間には大きな所得格差がありますが、産業革命前は現在ほどの格差はありませんでした。現在の格差は、産業革命以降うまく経済成長できた国々（先進国）とうまく成長できなかった国の間に発生したと言えます。世界的に見ればアメリカ・ヨーロッパ・日本のように順調に成長できた国は一部のみであったとも言えます。そこで、多くの国がなぜ順調に成長できなかったのかという「成長の罫」のメカニズムを解明することが、世界の現状を理解する上でも、今後の格差解決のための政策立案の上でも重要になります。私のこれまでの研究では、教育・労働市場の摩擦・所得格差・環境悪化と健康の関連など、様々な要因によって成長の罫が発生することを説明する経済モデルを構築しました。

次に時間軸において視野を広く取ってみましょう。先進国の経済成長は19世紀中頃から安定的であったと述べましたが、18世紀以前は、技術進歩があったにもかかわらず一人当たり所得はほとんど一定か、わずかな上昇しかありませんでした。つまり、長い歴史の中では一人当たり所得が持続的に上昇する経済成長は、最近百数十年の出来事ではないと言うことです。そのため、なぜ経済成長が西欧で19世紀に「始まった」のかを明らかにすることは重要な研究テーマです。私の過去の研究では法制度の整備による金融取引の進展が技術進歩と成長のきっかけになると同時に、階層間の所得格差と対立を発生させることを示しました。また最近の共同研究プロジェクトでは、産業革命の前にあった商業革命に注目し、市場仲介の進展についても研究も行っています。

将来方向の時間軸に目を向けると、百数十年続いた経済成長が将来いつまで続くかということも重要な問題です。経済成長と環境問題、特に自然災害の相互関係を分析した最近の論文では、環境政策（環境税）の漸次的強化が将来の持続的成長に不可欠であることを示しました。また、更に長期の経済成長を考える場合、そもそも経済成長が本質的にどのような現象であるかを問い直す必要があります。これまでの統計ではアメリカの一人当たり所得が平均的には年率2%ずつ上昇してきましたが、物質的生産・消費が非常に長い期間にわたって指数関数的に増加し続けるとは考えにくいからです（単純計算では1000年2%成長が続いたとすると、生産は5000万倍に拡大する計算になります）。そのため、近年の私の研究では量的拡大ではなく質的なシフトに注目した新しい経済成長理論の構築を目指しています。

【学歴・職歴】

学歴

平成 8 年 3 月 31 日 京都大学工学部数理工学科 卒業
平成 12 年 3 月 31 日 京都大学大学院経済学研究科 修士取得
平成 12 年 5 月 15 日 京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程退学（助手採用のため）
平成 18 年 7 月 20 日 大阪大学経済学研究科 博士取得

職歴

平成 8 年 4 月 1 日 (株)三和総合研究所 研究員
平成 12 年 4 月 1 日 日本学術振興会 特別研究員
平成 12 年 5 月 16 日 大阪大学社会経済研究所 助手
平成 14 年 4 月 16 日 大阪大学経済学研究科 専任講師
平成 19 年 4 月 1 日 東北大学経済学研究科 准教授
平成 25 年 4 月 1 日 東北大学経済学研究科 教授
平成 26 年 10 月 1 日 大阪大学社会経済研究所 教授
平成 31 年 4 月 1 日 大阪大学社会経済研究所 所長

客員教員・研究員

平成 21 年 3 月 3 日-3 月 31 日
レンヌ第一大学（フランス）IGR-IAE Associate Visiting Professor
平成 22 年 3 月 23 日-平成 23 年 4 月 21 日
イェール大学（アメリカ）経済成長センター Visiting Fellow
平成 24 年 7 月 28 日-平成 24 年 10 月 2 日
パダボーン大学（ドイツ）Gastwissenschaftler (Visiting Scholar)
平成 26 年 1 月 22 日-4 月 15 日
GREQAM, エクスマルセイユ大学（フランス）, Visiting Researcher
平成 26 年 6 月 11 日-6 月 20 日
SKEMA Business School（フランス）, Visiting Researcher
平成 27 年 1 月 1 日-平成 29 年 6 月 1 日
ブラウン大学経済学部（アメリカ）, Visiting Scholar

政府委員

2012 年 10 月 17 日～2013 年 10 月 16 日	財務省「財政・マクロ経済研究会」委員
2013 年 10 月 ～2014 年 4 月	財務省「効率的な政策ツールに関する研究会」委員
2014 年 5 月 ～ 年度末	財務省「経済・財政政策研究会」委員
2015 年 10 月 ～2016 年 3 月	環境省「環境と経済の統合に向けた動向調査検討会」委員
2016 年 4 月 ～ 継続中	環境省「税制全体のグリーン化推進検討会」委員
2021 年 11 月～	環境省「2050 年カーボンニュートラルに向けた勉強会」

編集委員

2013 年 10 月～ International Economic Review, Associate Editor

【主な発表論文名・著書名等】

(1) 公刊論文

1. "Financial Crisis and Slow Recovery with Bayesian Learning Agents," International Journal of Economic Theory, Early view (小野善康との共著) <https://doi.org/10.1111/ijet.12322>, August 2021
2. "Financial infrastructure, technological shift, and inequality in economic development," Macroeconomic Dynamics, 17(03), pages 531-562, April 2013. (大土井涼二、山本和博との共著)
3. "Timing of Childbirth, Capital Accumulation, and Economic Welfare," Oxford Economic Paper, 65 (2), pages 494-522, April 2013 (桃田 朗との共著)
4. "Natural Disasters in a Two-Sector Model of Endogenous Growth," Journal of Public Economics, Volume 96(9-10), pages 784-796, October 2012 (生藤昌子との共著)
5. "Wants and Past Knowledge: Growth Cycles with Emerging Industries," Journal of Economic Dynamics and Control, Vol. 36(2), Pages 220-238, February 2012. (単著)
6. "Dual Poverty Trap: Intra- and Intergenerational Linkages in Frictional Labor Markets," Journal of Public Economic Theory, Vol. 14(1), pages 131-160, February 2012. (佐々木勝との共著)
7. "Availability of Higher Education and Long-Term Economic Growth," Japanese Economic Review, Vol. 59(2), pages 156-177, June 2008 (北川章臣、二神孝一との共著)
8. "Wealth Heterogeneity and Escape from the Poverty-Environment Trap," Journal of Public Economic Theory, Vol. 9(6), page 1041-1068, December 2007. (生藤昌子との共著)
9. "Economic Growth with Imperfect Protection of Intellectual Property Rights," Journal of Economics, vol. 90(1), pages 45-85, January 2007. (祝迫達郎との共著)
10. "Investment efficiency and intergenerational income distribution: a paradoxical result," Economics Bulletin, vol. 15(2), pages 1-6, November 2004. (北川章臣、二神孝一との共著)
11. "環境と経済成長," 食生活科学・文化及び地球環境科学に関する研究助成研究紀要, vol. 27, pages 149-158, 2014 (生藤昌子との共著)

(2) 著書

1. "Environment and Growth," Chapter 1 in Handbook of Environmental Economics in Asia, Routledge, pages 3-29, 2015, (with Masako Ikefuji)

(3) ワーキングペーパー等

1. A Multi-factor Uzawa Growth Theorem and Endogenous Capital-Augmenting Technological Change (with Gregory Casey)
2. A Non-exponential Theory of Sustained Growth
3. Economic Growth with and without Endogenous Formation of General Purpose Technologies
4. Global Dynamics of Global Imbalance (with Takashi Kamihigashi)
5. "Information Cycles and Depression in a Stochastic Money-in-Utility Model," MPRA Paper 13485, University Library of Munich, 2009 年 2 月 (小野善康との共著)
6. "Financial Crisis and Recovery: Learning-based Liquidity Preference Fluctuations," Macroeconomics 0504016, EconWPA, 2005 年 4 月 (小野善康との共著)
7. "Endogenous Growth and Cycles with a Continuum of Technologies," ISER Discussion Paper, Number 560, 2001 年 10 月. (単著)

(4) 一般向け解説記事

1. 「パンデミックと経済 ペスト、HIV でも示された人命と成長のトレードオフ (歴史でわかる経済危機：大恐慌再来でどうなる世界)」, エコノミスト 98(20), 28-29, 2020-05-26 (週刊エコノミ

スト 2020 年 5 月 26 日号)

2. 「学者が斬る 視点争点 成長持続の条件は産業の淘汰」, エコノミスト 97(30), 68-69, 2019-07-30 (週刊エコノミスト 2019 年 7 月 30 日号)
3. 「学者が斬る 視点争点 AI の統計的推定が生む「差別」」, エコノミスト 97(24), 68-69, 2019-06-18 (週刊エコノミスト 2019 年 6 月 18 日号)
4. 「学者が斬る 視点争点 技術革新を潰す時代遅れの規制」, エコノミスト 97(18), 48-49, 2019-04-30 (週刊エコノミスト 2019 年 4 月 30・5 月 7 日合併号)
5. 「学者が斬る 視点争点 逆転の発想で「再配達」を減らす」, エコノミスト 97(11), 48-49, 2019-03-19. (週刊エコノミスト 2019 年 3 月 19 日号)
6. 「学者が斬る 視点争点 将来志向の違いで見る貿易戦争」, エコノミスト 97(5), 48-49, 2019-02-05. (週刊エコノミスト 2019 年 2 月 5 日号)
7. 「P. ローマー『内生的経済成長論』研究開発重視の政策に多大な影響」週刊エコノミスト 2018 年 11 月 13 日号, 76-78 ページ

【その他】

(1) 口頭報告

a. 国際学会・海外セミナー

1. October 19-22, 2020, SURED 2020 - Monte Verità Conference on Sustainable Resource Use and Economic Dynamics (ETH Zurich), A Generalized Uzawa Theorem and Capital-Augmenting Technological Change
2. June 27-29, 2019, Society for Economic Dynamics 2019 Meeting (WUSTL), A Multi-factor Uzawa Growth Theorem and Endogenous Capital-Augmenting Technological Change (with Gregory Casey)
3. March 21, 2019, Macro Seminar (AMSE, Aix-Marseille University), A Multi-factor Uzawa Growth Theorem and Endogenous Capital-Augmenting Technological Change
4. 2018 年 6 月 12 日 Economic and Finance Seminar (Tongji University, Shanghai, China), A Multi-factor Uzawa Growth Theorem and Endogenous Capital-Augmenting Technological Change
5. 2017 年 12 月 3 日 International Conference on Trade, Financial Integration and Economic Growth 2017 (Kobe University) A Multi-factor Uzawa Growth Theorem and Endogenous Capital-Augmenting Technological Change
6. 2017 年 12 月 1 日, 5th Joint Economic Workshop in Economics Between Chulalongkorn University and Osaka University (Chulalongkorn University, Thailand), A Multi-factor Uzawa Growth Theorem and Endogenous Capital-Augmenting Technological Change
7. 2016 年 1 月 16-17 日 Abe Fellow Retreat 2016 (DoubleTree Tarrytown, New York), The Dynamics of US-Japan Current Account Imbalance
8. 2015 年 2 月 23 日 Macro Lunch Seminar (Brown University), A Non-exponential Theory of Sustained Growth
9. 2014 年 7 月 19-20 日. Workshop on Economic Growth (SKEMA Business School, France), Economic Growth with and without Endogenous Formation of General Purpose Technologies
10. 2014 年 4 月 3 日. GREQAM Economics Seminar (Aix-Marseille University, France), A Non-exponential Theory of Sustained Growth
11. 2012 年 9 月 12 日. School of Economics Research Seminar (the University of Kent at Canterbury, UK), Sustainability and robustness of long-term growth in endogenous growth theory
12. 2012 年 9 月 4 日. Paderborn and Tohoku Joint Workshop (the University of Paderborn, Germany), Sustainability and robustness of long-term growth in endogenous growth theory
13. 2008 年 6 月 29 日. Public Economic Theory 08 Seoul (Hanyang University, Korea), Dual Poverty Trap: Intra and Intergenerational Linkages.
14. 2006 年 8 月 24-28 日. Econometric Society European Meetings (the University of Vienna, Austria), Learning and Inflation Cycles.

15. 2006 年 7 月 30 日-8 月 3 日. Public Economic Theory 2006 Hanoi (Melia Hotel, Hanoi, Vietnam), Economic growth with imperfect protection of intellectual property rights.
16. 2006 年 7 月 9-12 日. 2006 Far Eastern Meeting of the Econometric Society (Tsinghua University, Beijing, China), Learning and Inflation Cycles.
17. 2005 年 8 月 24-27 日. The 20th Annual Congress of the European Economic Association (the Universiteit van Amsterdam, Netherlands). Wants and Past Knowledge: Growth Cycles with Emerging Industries.
18. 2005 年 8 月 19-24 日. Econometric Society 2005 World Congress (University College London, England), Wants and Past Knowledge: Growth Cycles with Emerging Industries.

b. 国内セミナー・ワークショップ・カンファレンス報告

1. December 3, 2020, 東北大学現代経済学研究会 (Tohoku University), A Generalized Uzawa Theorem and Capital-Augmenting Technological Change
2. November 16-17, 2019, Macro Conference 2019 (Hotel Hankyu Expo Park), A Generalized Uzawa Theorem and Capital-Augmenting Technological Change
3. September 10, 2019, Workshop at Kobe University, Technological Change and Economic Growth 「技術進歩と経済成長」
4. May 28, 2019, Workshop hosted by General Council Chairperson (Tokyu capitol hotel, Tokyo), Sustainability of Environment and Economic Growth (環境と経済成長の持続可能性)
5. January 9, 2019, OSIPP Economics Brownbag Seminar (OSIPP), A Multi-factor Uzawa Growth Theorem and Endogenous Capital-Augmenting Technological Change
6. 2018 年 5 月 17 日リスク研究センター マクロ経済学セミナー (Shiga University), 長期経済成長における土地と自然資源の役割について
7. 2017 年 12 月 20 日現政研セミナー (Waseda University)
8. 2017 年 12 月 2 日 Policy Modeling Workshop (GRIPS)
9. 2014 年 10 月 17 日. Applied Macro Seminar (Kyoto University)
10. 2014 年 9 月 1 日. RIETI Workshop (Tokyo University)
11. 2014 年 5 月 9 日. RIEB セミナー (神戸大学)
12. 2013 年 11 月 5 日. サステイナブル社会・経済学部門 研究結果報告会 (アサヒグループ学術振興財団)
13. 2013 年 10 月 25 日. Nagoya Macroeconomics Workshop (Nagoya City University)
14. 2013 年 10 月 11 日. 六甲フォーラム (Kobe University)
15. 2013 年 9 月 9 日. 第 8 回バブル・金融危機ワークショップ (RIEB, Kobe University)
16. 2013 年 7 月 16 日. Work in Progress Seminar 2013 (東京工業大学社会工学専攻)
17. 2013 年 2 月 20 日. Macroeconomics Workshop (京都大学経済研究所)
18. 2012 年 11 月 29 日. Macroeconomics Workshop (東京大学 CIRJE)
19. 2012 年 10 月 16 日. 財務総合政策研究所先端セミナー (財務省)
20. 2012 年 5 月 10-11 日. 神戸大学創立 110 周年記念事業 Yale 大学との共催シンポジウム「東日本大震災と阪神淡路大震災」
21. 2012 年 2 月 11 日. 成長論ワークショップ (一橋大学イノベーション研究センター)
22. 2011 年 11 月 22 日. 共同利用・共同研究拠点プロジェクト研究カンファレンス「不確実性とマクロ経済」 (京都大学)
23. 2011 年 11 月 12 日. Policy Modelling Workshop (政策研究大学院大学)
24. 2011 年 11 月 11 日. Kansai Macro Workshop (大阪大学)
25. 2011 年 11 月 8 日. 明治大学 経済学 ワークショップ (明治大学)
26. 2011 年 7 月 14 日. 東北大学現代経済学研究会 (東北大学)
27. 2011 年 7 月 1 日. The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations (大阪大学)
28. 2011 年 6 月 7 日. マクロ・金融ワークショップ／グローバル COE: Hi-Stat/TCER 定例研究会 (一橋大学)
29. 2010 年 2 月 27 日. Winter Institute 2010 (琵琶湖リゾートクラブ)
30. 2010 年 1 月 22 日. 経済研究会 (小樽商科大学)

31. 2009 年 7 月 26 日. マクロ経済研究会(内閣府社会経済研究所)
32. 2009 年 6 月 5 日. 同志社経済セミナー (同志社大学)
33. 2008 年 2 月 19 日. 京都大学経済研究所研究会
34. 2008 年 1 月 8 日. 火曜日WIPセミナー (東京工業大学)
35. 2006 年 7 月 21 日. ポリシー・モデリング・ワークショップ(政策研究大学院大学)
36. 2007 年 5 月 24 日. COE/OEIO セミナー(大阪大学)
37. 2006 年 11 月 17 日. マクロ経済学研究会(京都大学)
38. 2006 年 11 月 2 日. 現代経済学研究会(東北大学)
39. 2006 年 10 月 19 日. 日大セミナー(日本大学大学院総合科学研究科)
40. 2006 年 7 月 26 日. 近経研究会(横浜国立大学)
41. 2006 年 7 月 6 日. IPP 研究会(大阪大学国際公共政策研究科).
42. 2006 年 6 月 30 日. 土曜研究会(小樽商科大学)
43. 2006 年 6 月 29 日. マクロ・金融ワークショップ(一橋大学)
44. 2006 年 5 月 20 日. ポリシーモデリングカンファレンス (富山大学)
45. 2006 年 4 月 27 日. 近代経済学研究会 (北海道大学)
46. 2005 年 12 月 16 日. Search Theory Workshop (関西大学)
47. 2005 年 11 月 5 日. 公共経済・公共政策研究会 (名古屋大学)
48. 2005 年 7 月 9 日. ポリシー・モデリング・ワークショップ (政策研究大学院大学)
49. 2005 年 1 月 28 日. Kyoto Conference on Education and Training (京都大学)
50. 2005 年 1 月 20 日. マクロ・金融ワークショップ (一橋大学)
51. 2004 年 10 月 21 日. Kobe COE Advanced Economic Study Series (神戸大学)
52. 2004 年 9 月 2 日. 理論・計量経済学セミナー (大阪府立大学)
53. 2004 年 2 月 14 日. 空間公共経済研究会 (東京大学)
54. 2003 年 12 月 19 日. マクロ経済学研究会
55. 2002 年 9 月 28 日. 空間公共経済研究会 (東京大学)
56. 2001 年 11 月 8 日. 東京都立大学ワークショップ (東京都立大学)
57. 2001 年 7 月 11 日. 社研セミナー (大阪大学)
58. 2001 年 6 月 29 日. 経済研究所定例研究会 (京都大学)
59. 2001 年 3 月 19 日. 応用空間理論研究会 (東京大学)
60. 2000 年 12 月 12 日. The Urban Economics Workshop 2000 (東京大学)
61. 2000 年 12 月 8 日. 慶應義塾経済学会報告会 (慶應義塾大学)
62. 2000 年 5 月 13 日. マクロ経済学研究会

c. 国内学会報告・討論

1. June 8, 2019, Japanese Economic Association 2019 Spring Meeting (Musashi University), Comment on "Dynamic Model under Positive Labour Utility and Time Constraints"
2. September 29, 2018, Policy Modelling Conference 2018 (Nagasaki University), Comment on "Time Constraints on Consumption and Urban Agglomeration"
3. 2014 年 10 月 11-12 日. 日本経済学会 2014 年度秋季大会, 予定討論者
4. 2011 年 5 月 21-22 日. 日本経済学会 2011 年度春季大会, 予定討論者
5. 2009 年 10 月 10-11 日. 日本経済学会 2009 年度秋季大会, 座長, 予定討論者
6. 2008 年 5 月 31-6 月 1 日. 日本経済学会 2008 年度春季大会, 予定討論者
7. 2007 年 9 月 23-24 日. 日本経済学会 2007 年度秋季大会, 予定討論者
8. 2007 年 6 月 2-3 日. 日本経済学会 2007 年度春季大会, 予定討論者
9. 2006 年 10 月 21-22 日. 日本経済学会 2006 年度秋季大会, 予定討論者
10. 2006 年 6 月 3-4 日. 日本経済学会 2006 年度春季大会, 報告, 予定討論者
11. 2004 年 9 月 25-26 日. 日本経済学会 2004 年度秋季大会, 報告
12. 2004 年 6 月 12-13 日. 日本経済学会 2004 年度春季大会, 報告
13. 2003 年 10 月 12-13 日. 日本経済学会 2003 年度秋季大会, 予定討論者
14. 2002 年 10 月 13-14 日. 日本経済学会 2002 年度秋季大会, 予定討論者

15. 2000 年 4 月 7 日. 日本経済学会 2000 年度春季大会, 報告

d. 一般向け講演等

1. December 23, 2020, ラボカフェスペシャル feat. 鉄道芸術祭「経済成長はいつまで続く?」, アートエリア B1
2. November 10, 2019, 阪大 Asahi 中之島塾「長期志向・短期志向の違いから見る貿易戦争」, 大阪大学中之島センター
3. October 18, 2019, 国立大学共同利用・共同研究拠点協議会 知の拠点セミナー「時間選好率の違いが生む貿易戦争」, 京都大学東京オフィス
4. 2018 年 12 月 4 日 在阪報道関係者と大阪大学との懇談会「なぜ貿易不均衡は起きるのか? 『行動経済学』で解明する」

(2) その他学会関連

1. 2017 年～ マクロ・コンファレンス (東大・一橋・慶応・社研共催) プログラム委員
2. 2008 年 5 月 31-6 月 1 日. 日本経済学会 2008 春季大会, 現地運営委員 (ホームページ作成、電子プログラム作成等担当委員)
3. 2007 年 9 月 17-18 日. 2007 年度秋期コンファレンス 制度と組織の経済学 主催 (大阪大学との共催)
4. 2007 年 3 月 4-5 日. 2006 年度若手経済学者のためのマクロ経済学コンファレンス 座長
5. 2006 年 7 月 30 日-8 月 3 日. Public Economic Theory 2006 Hanoi 座長

(3) 外部資金獲得

1. 2020-24 年度. 科研費基盤研究(B)「頑健な『次世代』内生的経済成長理論の構築と、自由度の高い実証分析への展開」(研究代表者)
2. 2016-18 年度. 科研費挑戦的萌芽研究「超長期経済成・人口動態自然淘汰理論：類の選好はいかに『選択』されたのか」(研究代表者)
3. 2015-19 年度. 科研費基盤研究(B)「市場仲介と経済成長：日欧 4 研究所による国際共同研究プロジェクト」(研究代表者)
4. 2014 年度. Bureau of Educational and Cultural Affairs・日米教育委員会, Fulbright Visiting Scholar
5. 2013 年度. Social Science Research Council (SSRC), Abe Fellowship
6. 2012 年度上期. 公益財団法人野村財団 海外派遣助成「災害発生リスク及び開発の不可逆性を考慮した持続的経済成長のための国際共同研究」(研究代表者)
7. 2012 年度. 公益財団法人アサヒビール学術振興財団 「サステイナブル社会・経済学」研究助成 (研究代表者)
8. 2011-2014 年度. 科研費若手研究(B)「プロダクトライフサイクルおよび新旧製品への選好に注目した経済成長理論と厚生分析」(研究代表者)
9. 2011 September round. Daiwa Anglo-Japanese Foundation Award, Support for reciprocal UK-Japan visits (University of Kent との共同申請)
10. 2009-2011 年度. 優秀若手研究者海外派遣事業 (常勤研究者)「日米における貯蓄に対する態度と対外債務の蓄積」

11. 2007-2009 年度. 科研費若手研究(B) 「非指数関数的経済成長理論の構築と応用」(研究代表者)
12. 2004-2006 年度. 科研費若手研究(B) 「技術選択と知識蓄積の相互作用が経済成長パターンに与える影響の理論的研究」(研究代表者)
13. 2000 年度. 科研費特別研究員奨励費 「マクロ経済における離散性と非均質性」

(4) レフェリー経験

American Economic Journal: Macroeconomics, Computational Economics, Econometrica, Economics Bulletin, International Economic Review (3), International Journal of Economic Theory, Japanese Economic Review (6), Journal of Economic Behavior and Organization, Journal of Economic Dynamics and Control (2), Journal of Economic Growth, Journal of Economics (2), Journal of Evolutionary Economics, Journal of Macroeconomics, Kanematsu Fellowship (Kobe University), Keizai Kenkyu (Hitotsubashi University), Kenkyu Nenpo (Tohoku University), Kinyu Kenkyu (Bank of Japan), Mathematical Social Sciences, Macroeconomic Dynamics (2), Metroeconomica, Nihon Keizai Kenkyu, Rieti Discussion Paper, Review of Economic Dynamics, Scottish Journal of Political Economy.